

令和4年9月14日
企画経営部 企画広報課
(担当：瀬田・高橋)
電話 043-227-4103

**経済活動の維持により業況は回復基調にあるものの、
原油・原材料高の長期化によりコスト増
約2割の企業では「全く価格転嫁できず」**

～千葉商工会議所 景気動向調査（令和4年8月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和4年8月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す全産業の業況DIは前回（5月）調査比+3.2ポイントとなり、経済活動維持により回復基調にあります。また、新型コロナウイルスの影響が依然として続いており、約6割の企業に及んでいます。

長期化する新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢、円安の急伸は、原材料・部品価格の高騰や燃料価格の高騰などに大きく影響を与えています。

そこで、原材料・部品価格や燃料価格高騰を、自社の商品・サービスにどのくらいの割合価格転嫁できているのか調べた結果、「多少なりとも価格転嫁できている」（2割未満～10割価格転嫁）企業は67.0%となりました。その一方で、「全く価格転嫁できていない」企業は16.9%となっており、コスト増加分の十分な価格転嫁ができていない現状にあります。

【調査概要】

1. 調査期間 令和4年8月3日(水)～26日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
3. 回答数・回答率 368社 73.6%
4. 付帯調査テーマ 「新型コロナウイルス感染症の影響について」
「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」
「円安の影響について」
「価格転嫁について」

千葉商工会議所景気動向調査 (令和4年8月)

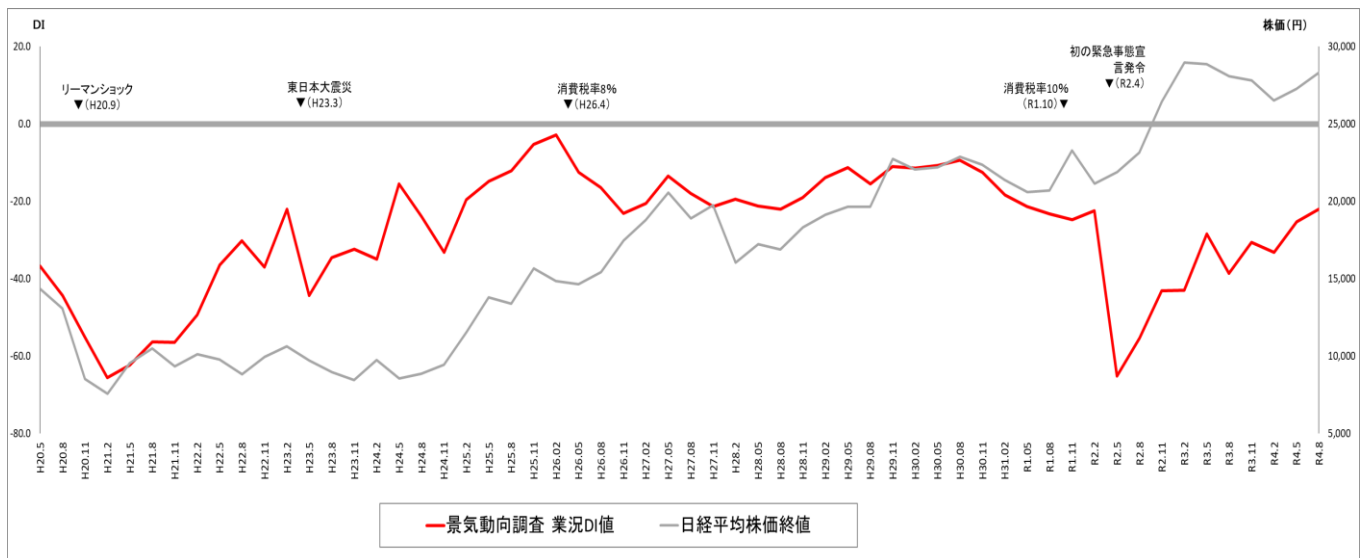
- 調査期間** 令和4年8月3日(水)～26日(金)
- 調査対象** 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
- 回答数・回答率** 368社 73.6%(建設75 製造79 卸売79 小売62 サービス73)
- 付帯調査** 「新型コロナウイルス感染症の影響について」
「ロシアによるウクライナ侵攻の影響について」
「円安の影響について」
「価格転嫁について」

5. 調査結果のポイント

- ▶ 業況DIは、経済活動の維持に伴い回復基調にある
- ▶ 長期化する原油・原材料の価格高騰により、経営コスト増加
- ▶ 約7割の企業が「多少なりとも価格転嫁できている」一方で、「全く価格転嫁できていない企業」は、約2割に及んでいる

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

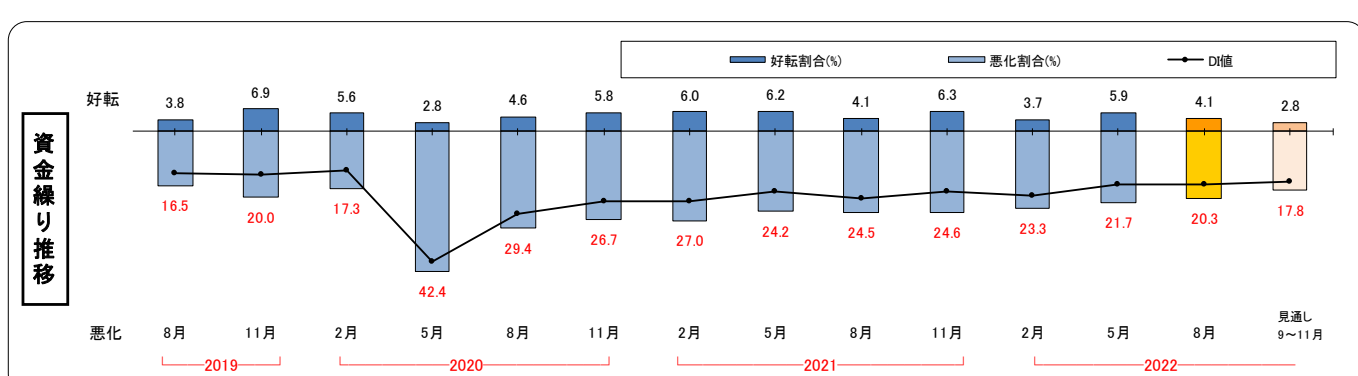
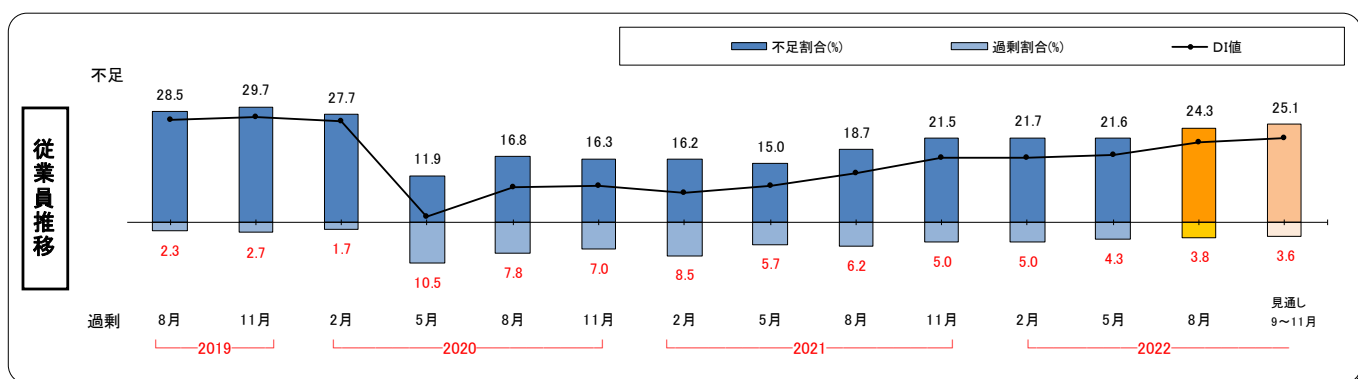
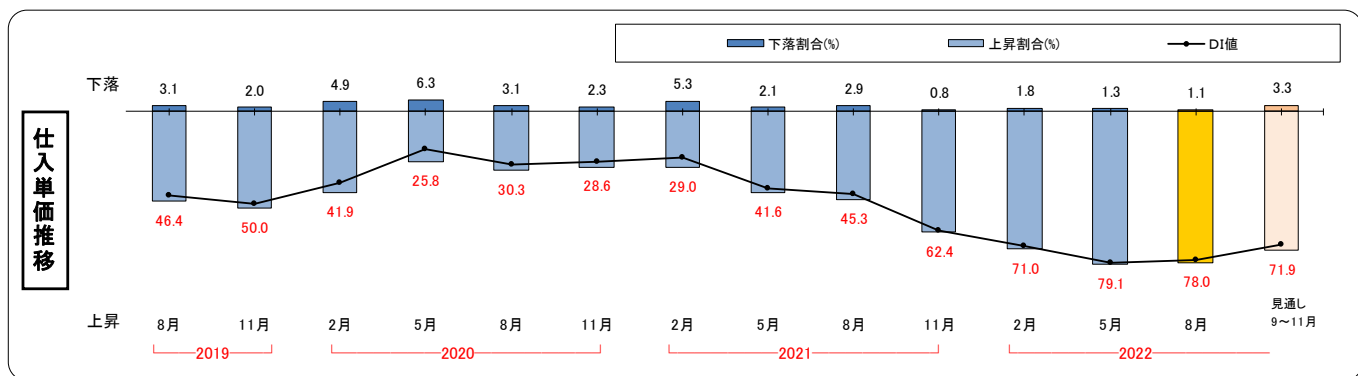
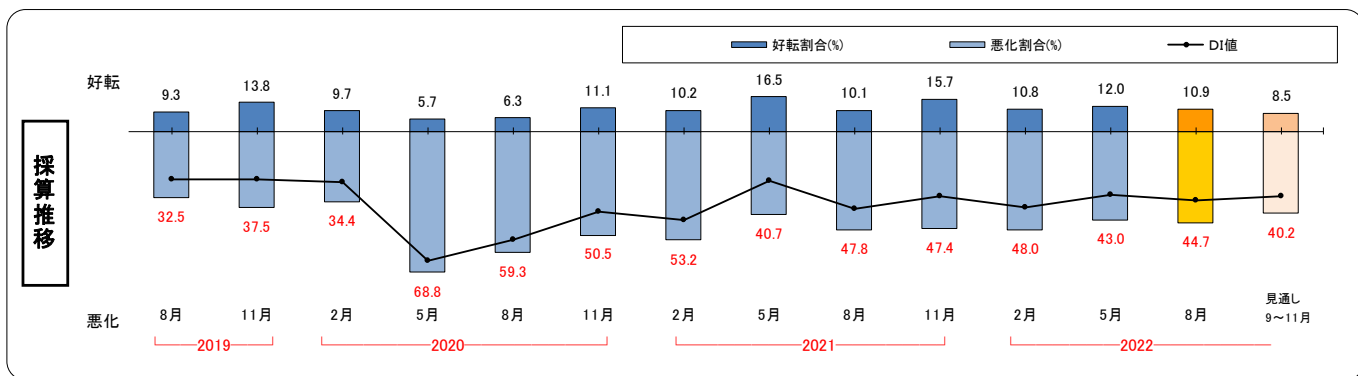
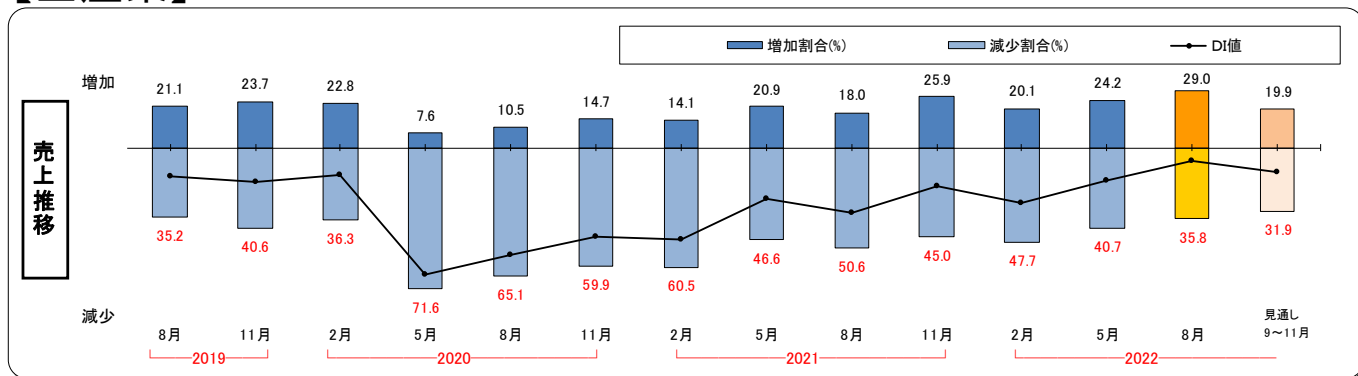


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
8月 (前回比較)	▲22.1 (+3.2)	▲28.4 (+3.2)	▲30.4 (-4.4)	▲24.4 (-3.2)	▲22.6 (+15.2)	▲4.1 (+4.7)
9～11月 (先行き見通し)	▲22.1 (±0.0)	▲20.2 (+8.2)	▲31.6 (-1.2)	▲29.5 (-5.1)	▲15.0 (+7.6)	▲11.1 (-7.0)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・原材料の高騰が止まらない。このままでは、廃業などが増加する。中小企業者に、補助金等の対策を講じて欲しい。(板金工事業)
- ・物価の上昇も鑑み、賃金を上げてはいるが、材料代や燃料費の高騰により、原価が大幅に上がり利益が減少している。(防水工事業)

製造業

- ・仕入資金の高騰による資金繰りが悪化している。新たな補助金制度を設けて欲しい。(試験機製造業)
- ・材料などの価格上昇が止まらず、価格に転換しきれていない。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

卸売業

- ・新型コロナウイルス感染症による売上減に加え、価格の上昇は経営を厳しくしている。先行きが分からず資金繰りも不安。(雑穀・豆類卸売業)
- ・昨今の燃料費、物流費などの高騰を受け、コスト上昇により経営は困難な状況となっている。(食料・飲料卸売業)
- ・社員や取引先が新型コロナウイルス感染症や濃厚接触者の影響により、人手不足が一時的に起こり、仕事が停滞してしまう。(塗料卸売業)

小売業

- ・新型コロナウイルス感染症の対応(検査キット送付等)や、補助金等、様々な対策を実施も、情報にアンテナをはっていないと分からない。周知活動の強化を要望する。(百貨店・総合スーパー)
- ・ウクライナ情勢で直接、間接問わず色々な価格高騰で困っている企業の支援をお願いしたい。(スポーツ用品小売業)

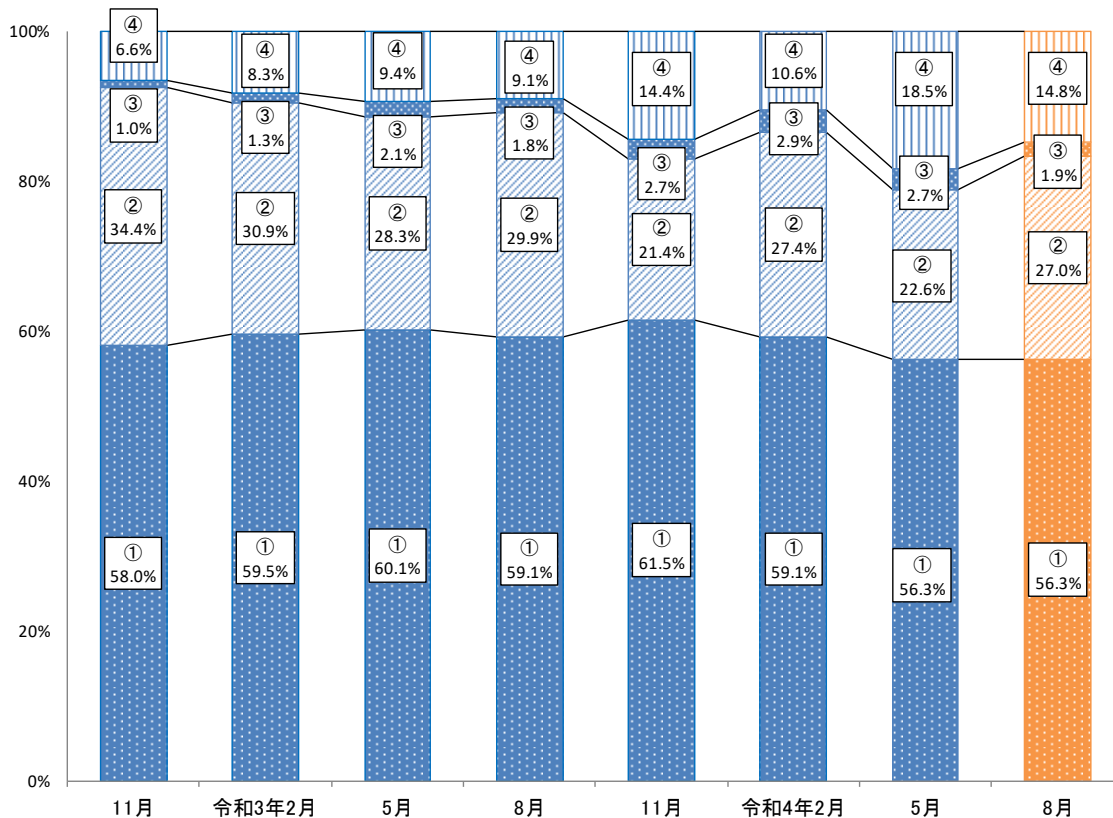
サービス業

- ・新型コロナウイルス感染症支援補助金の更なる充実を希望する。(情報処理サービス業)
- ・早期の新型コロナウイルス感染症の分類(2類から5類へ)の変更を要望。(旅館・ホテル)
- ・Go To トラベルの早期再開を願う。Go To トラベルが困難ならば、ブロック県民割の対象地域を広げてもらうことを切に願う。(旅館・ホテル)

9. 付帯調査

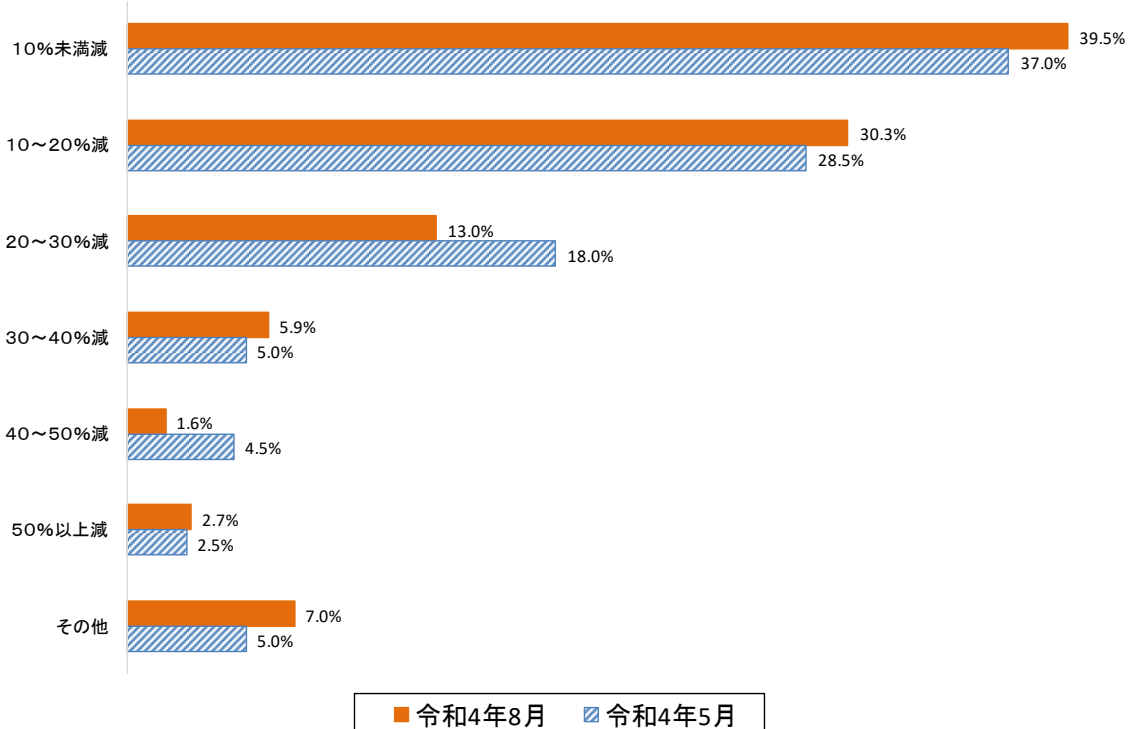
「新型コロナウイルス感染症の影響について」

(1) 自社への影響の有無【択一】

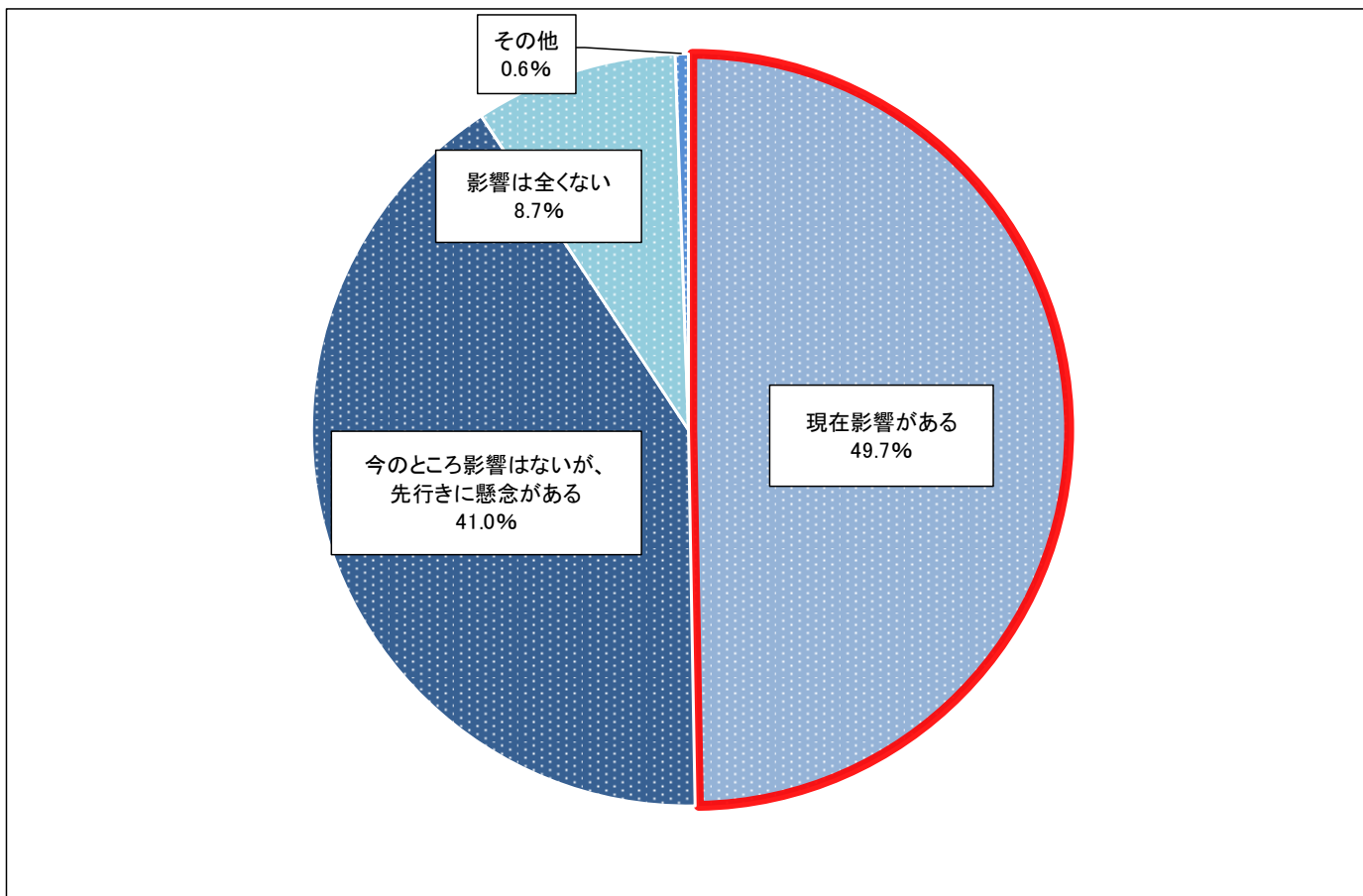


- ① マイナスの影響あり
- ② 現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある
- ③ プラスの影響あり
- ④ 影響は無い

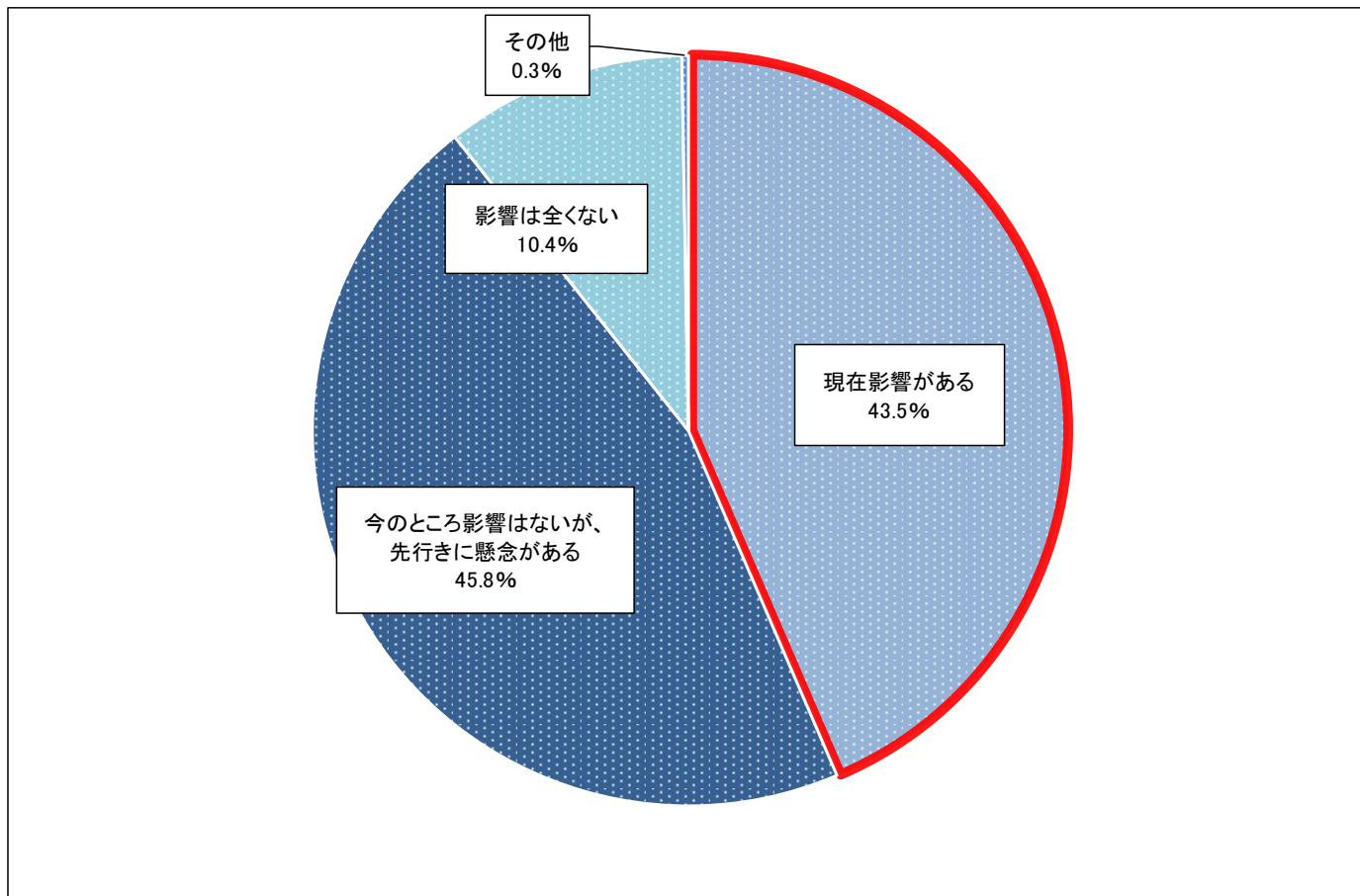
(2) 「設問(1)」で「① マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った。※8月の売上の影響【択一】



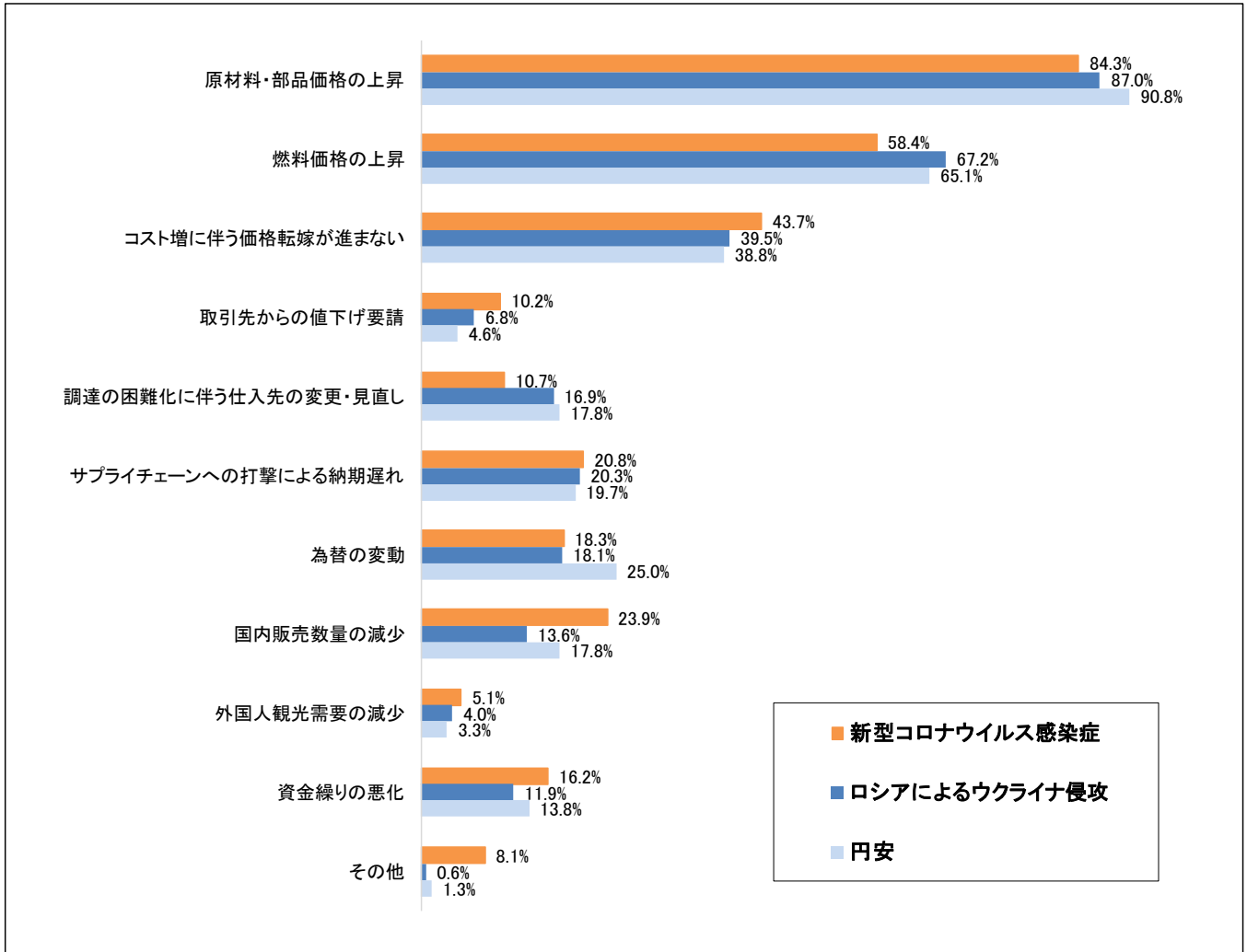
「ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響について」【択一】



「円安のビジネスへの影響について」【択一】



「ビジネスへの具体的な影響について」【複数回答可】



「価格転嫁について」

自社の主な商品・サービスにおける、価格転嫁できている割合【択一】

